

争論

協同組合は「つながり」をつくれるか？

1. 商品が広げるマルチステークホルダーの「つながり」
兼子 厚之
2. 多様なくらしを支える「つながり」と協同組合の役割
浜岡 政好

ICA の 1995 年協同組合原則で述べられているように、協同組合はそのアイデンティティに人と人との関係、すなわち「つながり」を据えている。

これまで生協は、主に購買事業を通じて、消費者である組合員同士をつなぎ、組合員の生活向上を実現してきた。そうした「つながり」のひとつの形が「共同購入班」である。

班は、実に幅広い「つながり」をつくりだしてきた。班は、組合員同士にととまらず、生協職員と、さらに地域ともつながるきっかけとして機能してきた。

しかし近年、従来の班を核とした「つながり」づくりが苦境に立っている。かつて生協が前提とした専業主婦層が減少する一方で共働き家庭が増加し、また高齢夫婦のみ世帯や単身世帯が増加するなど、家族のあり方そのものが多様化している。そうした中で、生協は新しい「つながり」づくりの仕組みを構築する必要に迫られている。

さらに、家族のあり方の変化は社会的な課題を生み出した。2010 年には、「無縁社会」や「孤独死」といった、職場や地域、家族から切り離され社会的に孤立した人々に関心が集まった。こうした「つ

ながり」を持たない人たちにどうかかわり、「つながり」を再建していくのが、今、社会には問われている。

そうした課題に、生協は購買事業以外の福祉事業や医療事業、あるいは組合員活動を通して向き合ってきた。「助け合いの会」や「おたがいさま」のような組合員主体の活動、あるいは見守り協定のよう行政との連携など、取り組みは本格的に広がりつつある。

だが、組合員同士の関係が希薄化し、福祉分野に営利企業が進出する状況において、実践の中で生協が克服すべき課題が顕在化してきているのも事実である。

「つながり」を軸とする協同組合が、購買事業で、あるいは福祉事業や組合員活動を通じて、どのような「つながり」を、どのようにしてつくるべきか。

本号の「争論」では、生協の購買事業に長く携わってこられた兼子厚之氏と、生協における福祉活動等に注目されてきた浜岡政好氏のお二人にご登場いただき、現代という時代において、生協が関わる「つながり」の可能性と課題について語っていただいた。

(本誌編集委員 加賀美太記)